

創造的自己改革の実践3か年計画

(令和元年度～3年度)

～組合員とともに農業・地域の未来を拓く～



☆この資料は、当日必ずご持参下さい☆

J A 綱 領

わたしたち J A のめざすもの

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。



農業協同組合の「協同」とは、力を合わせ、目的に向かって仕事をするという意味です。組合員が、お互いに協力し心を合わせることが、協同組合活動の前提になります。こうした「相互扶助」は世界中の協同組合に共通する精神です。これを表す標語として、“Each for All All for Each”（1人は万人のために 万人は1人のために）が広く使われています。

目次

序ー1	組合員数の推移	4
序ー2	3か年計画策定のための組合員アンケート結果	4
○	創造的自己改革の実践3か年計画基本方針	6
1.	「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」へのさらなる挑戦	
(1)	担い手のニーズに応える個別対応	7
(2)	マーケットインに基づく生産・販売事業方式の確立	7
(3)	消費者との信頼を築く食の安全・安心対策	9
(4)	付加価値の増大と新たな需要開拓への挑戦	10
(5)	労働力支援・確保対策	10
(6)	生産トータルコストの低減	10
(7)	新たな担い手の育成や担い手のレベルアップ対策	11
(8)	営農・経済事業の経営資源の強化	13
(9)	持続可能な農業の実現に向けた農業政策の提案・確立	13
2.	「地域の活性化」への貢献	
(1)	地域実態・ニーズを踏まえたJA事業とJAくらしの活動の展開	14
(2)	地域の多様な組織との連携強化による役割発揮	16
3.	組合員の「アクティブ・メンバーシップ」の確立	
(1)	正・准組合員のメンバーシップの強化	17
(2)	准組合員の「食と農」に基づくメンバーシップの強化	17
(3)	青年組織・女性組織のメンバーシップ強化と活性化	18
(4)	組合員の学びの場づくり	18
4.	「食」「農」「協同組合」にかかる地域住民理解の醸成	
(1)	広報機能の強化に向けた取り組み	19
(2)	多様な広報手段を活用した情報発信の強化	19
5.	自己改革の実践を支える経営・財務基盤の確立	
(1)	経営基盤の強化	20
(2)	人材育成の実践	22
(3)	財務基盤の強化	22
6.	創造的自己改革の実践における信用事業の取り組み	
(1)	融資の伸長	23
(2)	ライフプランサポートの実践	23
(3)	組合員・利用者接点の再構築の取り組み	24
(4)	高度な内部管理体制の構築	25

7. 創造的自己改革の実践における共済事業の取り組み	
（1） 地域への保障提供と組合員・利用者との信頼関係づくり	26
（2） 担当者スキル向上と推進体制強化	27
（3） 自動車損調体制の構築	27
8. 年次計画	
（1） 農産物生産計画・販売事業計画	28
（2） 購買事業計画	30
（3） 信用事業計画	31
（4） 共済事業計画	32
（5） 保管事業・その他事業計画	33
（6） 管理部門計画	34
（7） 総合財務計画	36
（8） 総合収支計画	38

序一1 組合員数の推移

表1 組合員数

[単位：人]

項目	平成22年実績	平成27年実績	平成30年度
正組合員数	16,781	15,937	15,569
准組合員数	4,323	4,395	4,630
計	21,104	20,332	20,199

この4年間(H27～30)で正組合員数が368名減少、准組合員数は235名増加している。

序一2 3か年計画策定のための組合員アンケート結果

新たな3か年計画策定のために、平成30年11月に組合員アンケートを実施した結果、以下のとおりとなった。※調査対象者は、ふれあい実施職員の担当地区の中から認定農業者、生産部会、青壮年部、女性会等を中心に抽出し、実施しました。

調査対象 2,557名

回答枚数 2,416名（回答率94.5%）

●農業経営を今後どのようにしていきたいか

回答項目	割合
拡大したい	9.41%
現状維持	71.48%
縮小したい	10.02%
農業をやめたい	9.08%

農業経営については、現状維持の回答が約7割を占める。拡大したい・農業をやめたいという回答は少ない。

●農地を今後どのようにしていきたいか

回答項目	割合
個人的に相对で委託したい	33.86%
農地中間管理機構（農業公社・農業委員会）を通して	28.40%
集落営農組織・法人に委託	13.45%
未来ちゃんファームに委託	8.76%
自分で管理したい	15.53%

農地については、個人的に相对、集落営農組織、未来ちゃんファームに委託したいが減少し、農地中間管理機構（農業公社・農業委員会）を通しての委託、自分で管理したいという回答が増加した。

各事業の満足度

●営農（指導・販売等）について

(1) 営農指導・アクシュ等の指導・情報提供

回答項目	割合
現在満足している	32.37%
現在不満を感じる	8.98%
利用なし	38.74%
未回答	19.91%
今後期待する	12.13%

(1) 営農指導・アクシュ等の指導・情報提供については、3年前と比較すると満足度は向上しているが、今後の期待も上昇している。

(2) 有利販売

回答項目	割合
現在満足している	22.19%
現在不満を感じる	6.66%
利用なし	42.30%
未回答	28.85%
今後期待する	18.92%

(3) 買取・値決め販売

回答項目	割合
現在満足している	19.74%
現在不満を感じる	7.53%
利用なし	37.71%
未回答	35.02%
今後期待する	23.51%

(2) 有利販売、(3) 買取・値決め販売といった農業者の所得増大に影響を及ぼす項目について、一定の満足を得るとともに、今後の期待度も高い。

●購買（肥料・農薬・資材）等について

(1) 生産資材価格の引下げ等

回答項目	H30
現在満足している	28.27%
現在不満を感じる	13.70%
利用なし	23.80%
未回答	34.23%
今後期待する	26.24%

(2) 生産資材助成金

回答項目	H30
現在満足している	22.85%
現在不満を感じる	7.37%
利用なし	40.02%
未回答	29.76%
今後期待する	18.38%

(1) 生産資材価格の引下げ等 (2) 生産資材助成金といった農業者の所得増大に影響を及ぼす項目について、一定の満足を得るとともに、今後の期待度も高い。

創造的自己改革の実践 3か年計画基本方針（令和元年度～3年度）

～組合員とともに農業・地域の未来を拓く～

農業・農協を取り巻く情勢は、国際貿易情勢では日米物品貿易協定（T A G）交渉の開始や T P P 11、日 E U ・ E P A 等において組合員の営農や生活に大きな影響が出るのが懸念され予断を許さない状況が続いている。

一方、国内では、改正農協法の施行に伴い、政府は令和元年5月を期限として「農協改革集中推進期間」と定めその進捗状況を調査するとともに、その状況により准組合員の利用規制の検討を行うこととしている。

また米政策では、平成30年から行政が示していた「米の生産数量目標の配分」が無くなり「作付参考値」となったことから、引き続き J A グループが中心となって生産調整に取り組み、主食用米の価格確保による所得確保に取り組む必要がある。

当 J A においては、組合員の高齢化による農業者の減少や世代交代などの影響から正組合員数は減少し、それに伴う事業量の縮小による収益の悪化、組織基盤・経営基盤の脆弱化が懸念される。また令和元年度には農林中央金庫の資本対策が行なわれるなど、従来の収支構造が大きく変化することが見込まれている。

そのような状況の中、「創造的自己改革への挑戦3か年計画」では「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域活性化への貢献」の3つの基本方針に基づき事業を展開してきた。次期3か年計画では、取り組みの結果を踏まえ、新たに「創造的自己改革の実践」として自己改革の取り組みを進めていく。

そして、地域に必要なとされ存在感のある J A となるために、将来に向けて J A はが野が目指す姿を明確に示し、社会・農業情勢の変化や世代交代等によって多様化する組合員ニーズに応えられる魅力ある総合事業展開が出来るよう、下記の基本方針により、J A はが野全体で計画を作り上げ実践していくこととする。

記

- I. 持続可能な農業の実現に向け「農業者の所得増大」に取り組み、「農業生産の拡大」に寄与する。
- II. 豊かで暮らしやすい地域社会の実現に貢献する。
- III. 厳しい経営環境に対応し、健全な経営・財務基盤の強化に努める。

創造的自己改革の実践

1. 「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」へのさらなる挑戦

～『地域農業革新戦略』の実践～

○「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」に向け、さらなる取り組みに挑戦します。このため、「農業者の所得増大」に直結する「販売品取扱高の拡大」を引き続きJAグループの共通目標として掲げ、組合員とともに課題と目標を共有化し、実現のための取り組み施策として新たな『地域農業革新戦略』を策定・実践します。

(1) 担い手のニーズに応える個別対応

① 担い手経営体・中核的担い手の経営課題に対応した総合事業提案の取り組み強化

実行項目	現状・課題	令和元年度	令和2年度	令和3年度
販売金額を伸ばし、農家所得の向上を図る	現在、販売金額が2,000万円以上の園芸農家200戸 ・農業者所得の増大 ・後継者就農率アップ	販売金額2,000万円以上の経営体を20戸増加させる	継続	継続
アクシュや営農指導員、担い手金融リーダー等の情報共有	訪問巡回時等において、担い手個々に応じた情報発信ができていない	四半期毎に融資及び経済事業等、担い手の必要な事業提案を行うため、関係部署と連携会議開催	継続	継続

(2) マーケットイン^(注1)に基づく生産・販売事業方式の確立

① JAによる直接販売体制の強化

実行項目	現状・課題	令和元年度	令和2年度	令和3年度
契約販売と委託販売とのバランスを取りながら、直接販売比率を上げて生産者手取りの向上	直販率 ・イチゴ55% ・梨 23% ・野菜 38% 直販数量の確保と契約販売と委託販売とのバランス	直販率の向上 ・イチゴ55% ・梨 25% ・野菜 40%	直販率の向上 ・イチゴ55% ・梨 27% ・野菜 42%	直販率の向上 ・イチゴ55% ・梨 30% ・野菜 45%
重点協力店の巡回を増やし産地PR	重点協力店巡回7店舗 量販店の売り場確保	重点協力店巡回10店舗	重点協力店巡回12店舗	重点協力店巡回15店舗

(注1) 消費者や実需者の需要に応じて生産・供給を行うこと

② 土地利用型作物（米・麦・大豆）の生産と販売の拡大

実行項目	現状・課題	令和元年度	令和2年度	令和3年度
麦・大豆の収量向上に向けた生育調査、刈取適期判定と栽培講習会の継続実施（振興事務所と連携し、生産履歴の内容を精査し施肥設計の見直し、適期播種時期等の検討を実施）	2018年麦単収 ・ビール麦 300kg ・小粒麦 250kg ・小麦 320kg 2020年産以降の米の需給見通しが不透明であるため、水田活用米穀を柱に麦・大豆等を含めた計画生産の取組み及び生産者への周知	麦の単収向上 ・ビール麦 310kg ・小粒麦 260kg ・小麦 330kg 麦・大豆の生育調査、刈取適期判定と栽培講習会を各品種毎に実施	麦の単収向上 ・ビール麦 330kg ・小粒麦 280kg ・小麦 330kg 継続	麦の単収向上 ・ビール麦 350kg ・小粒麦 300kg ・小麦 350kg 継続
ソバに代わる品目検討	輪作体系による麦へのソバ混入	ソバの代替品目の検討（大豆・園芸作物等）	継続	ソバの代替品目の推進（大豆・園芸作物等）
大規模農家、法人等への訪問活動の強化	出荷契約は有るが、出荷数が少ない生産者が居る	系統外出荷者への訪問活動を強化し、呼び戻しを行う各地区 1名	継続	継続

③ 園芸振興の強化と販売の拡大

実行項目	現状・課題	令和元年度	令和2年度	令和3年度
生産者への計画に沿った出荷誘導とパッケージセンターの簡素化規格の増加による、処理量の安定化	簡素化率32% 生産者の計画外出荷により、パッケージセンターの処理能力オーバー	新たな省力化アイテムの提案 簡素化率35%	継続及び拡大 簡素化率40%	継続及び拡大 簡素化率45%
市場に求められる産地形成に向けた、簡素化アイテムの拡充	現状簡素化アイテム ナス平箱詰 41% トマトSP（スタンドパック） 47% 販売強化のための安定出荷と品質向上	出荷形態の検討 簡素化アイテム ・ナス平箱詰45% ・トマトSP（スタンドパック） 50% ・新規梨小箱の拡大	出荷形態の検討 簡素化アイテム ・ナス平箱詰50% ・トマトSP（スタンドパック） 52% ・小箱拡大 5%	出荷形態の検討 簡素化アイテム ・ナス平箱詰55% ・トマトSP（スタンドパック） 55% ・継続
増反計画の実施による規模拡大の推進	いちご生産者数の減少 2018年 ・562人（172.6ha）⇒ 2019年 ・550人（170.7ha） 生産者平均作付け31a 作付面積の維持が難しい	規模拡大の継続推進 新たにハウス5ha いちご平均面積32aまで引き上げる	継続拡大 新たにハウス5ha いちご平均面積33aまで引き上げる	継続拡大 新たにハウス10ha いちご平均面積35aまで引き上げる

④ JA農産物直売所の運営強化と既存店舗の再編

実行項目	現状・課題	令和元年度	令和2年度	令和3年度
直売所の商品充実と品薄解消	直売所の午後の商品不足	時差式搬入の導入 1店舗	時差式搬入 2店舗	時差式搬入 3店舗
直売部会とインショップ ^(注1) 事業の相互連携	幅広い商品揃え インショップ事業の会員確保と、生産計画による品揃え確保	各直売所の相互販売協議	各直売所の相互販売開始 1店舗	各直売部所とインショップ相互乗入れ
各地区の直売部会、インショップ会員参加の協議会設立	各店舗が生産者主導になり、横の連携が取れない	協議会設立準備	協議会設立	協議会設立運営
直売所の機能を活かした、新たな販売拠点の構築	生産者からの委託販売が主	注文販売や仕入販売等の多角的な販売を行う小売店機能を有した店舗の検討	継続	小売店機能有した店舗の展開
直売所の再編整備の検討	直売所の老朽化 賃料等の高騰	老朽化直売所の修繕及び再編検討	真岡・市貝・芳賀直売所の整備	益子直売所の整備

(注1) スーパーマーケット等の店舗内の一角において、直売所のように地元の生産者が直接野菜を持ち込み販売している地場野菜コーナー

(3) 消費者との信頼を築く食の安全・安心対策

① 生産履歴記帳運動の徹底

実行項目	現状・課題	令和元年度	令和2年度	令和3年度
全生産者による栽培履歴記帳及び点検	園芸主要品目は年3回以上、他品目は出荷前点検実施	取扱作物100%点検継続実施 適宜様式の見直しを実施	継続	継続
残留農薬検査の継続実施	各部会毎に農薬安全講習を年1回実施	年1回継続実施	継続	継続

② GAP(農業生産工程管理)の取組強化

実行項目	現状・課題	令和元年度	令和2年度	令和3年度
GAP(農業生産工程管理)の取組み	出荷品目について、GAPの取組みを継続実施(園芸12・耕種3)	出荷品目について、GAPの取組みを継続実施(園芸12・耕種3)	継続	継続
新たに「とちぎGAPの第三者確認」の取得に向けての取組み	東京オリンピック・パラリンピックに向けて栃木GAPの第三者確認が求められる	「とちぎGAPの第三者確認」の取組み1品目	1品目追加	継続

(4) 付加価値の増大と新たな需要開拓への挑戦

① 地域ブランドの強化

実行項目	現状・課題	令和元年度	令和2年度	令和3年度
はが野産地PRの場として首都圏・地元量販店での対面販売の継続した開催 (はが野フェア・事業所向けマルシェ ^(注1))	出張マルシェ4日開催 地元消費者への産地PR	出張マルシェを適宜開催 (年間5日開催)	協力店舗拡大 (年間2事業所) (年間6日開催)	継続
	はが野フェア1回開催 首都圏消費者への産地PR	はが野フェアの継続実施、『年1回以上』開催し産地PR実施	年2回の開催	継続

(注1) その地域において、自ら生産した農産物などを持ち寄って販売すること

(5) 労働力支援・確保対策

実行項目	現状・課題	令和元年度	令和2年度	令和3年度
外国人技能実習生受入継続	外国人技能実習生120名	外国人技能実習生125名	外国人技能実習生130名	外国人技能実習生135名
パート支援事業を活用した労働力の確保	ハローワークでの人員確保が困難	新聞チラシや農業求人サイトを活用しパート募集を支援	継続	継続

(6) 生産トータルコストの低減

① 担い手の期待に応える生産資材価格の実現

実行項目	現状・課題	令和元年度	令和2年度	令和3年度
生産資材価格の引き下げ	担い手からニーズの高い生産資材価格の引き下げによる生産コスト軽減	・大口肥料満車直送を実施 ・担い手直送農薬を実施 ・全農と作物別共同協議 (年15回以上) ・近隣店舗の市況調査 (年24回以上)	継続	継続

② 生産技術支援等による労働生産性の向上

実行項目	現状・課題	令和元年度	令和2年度	令和3年度
関係機関と連携し、新技術の提案	灌水・乾田直播栽培70ha 土地利用型農家の低コスト省力化技術の普及拡大が進まない	水稻鉄コーティング湛水直播、乾田直播等の省力化技術の普及推進75ha	継続 80ha	継続 90ha
いちご新品種、栃木i37号の積極的導入	いちご新品種として栃木i37号が発表	新品種i37号の試験導入	新品種i37号の導入(管内80ha以上)	新品種i37号の導入(管内160ha以上)
先端技術を活用した「スマート農業」の研究	ICT(情報通信技術)技術やロボット技術を活用した農機の自動走行システムなどが急ピッチで開発が進んでいる どの技術が地域に合っているのかが、わからない	県や関係機関と連携し検討	継続	継続

③ 農業関連施設の集約・広域再編

実行項目	現状・課題	令和元年度	令和2年度	令和3年度
米麦施設の長期的な改修計画の見直しと、複数施設の統廃合の実施	・JAはが野「施設再編計画」策定 ・米麦施設の老朽化	補助事業による施設建設 真岡東部ライスセンター(仮称)	真岡東部ライスセンター(仮称)稼働	補助事業による施設建設検討 真岡西部ライスセンター(仮称)
全農・他JAと共同で運営する広域利用集出荷施設を整備	集出荷施設の老朽化・人手不足 販売力の強化	集出荷施設統廃合検討	補助事業導入の検討	広域利用集出荷施設稼働

(7) 新たな担い手の育成や担い手のレベルアップ対策

① 新規就農者対策の強化

実行項目	現状・課題	令和元年度	令和2年度	令和3年度
新規就農塾の継続実施	新規就農塾による就農者7名	新たに受講者を2名受入し、新規就農塾による就農者9名	新たに受講者を2名受入し、新規就農塾による就農者11名	新たに受講者を2名受入し、新規就農塾による就農者13名
未来ちゃんファームやいちご夢ファームにおいて、新規就農希望者等の受入れ実施	新規就農者の確保と研修施設の充実	新規就農希望者受入に向けた体制整備	新規就農希望者受入1名	継続
農機具や施設等の設備を、新規参入者へ斡旋出来る体制の確立	初期投資に多額資金が必要	真岡市と連携した施設バンクの充実	芳賀町と連携した施設バンク	益子町と連携した施設バンク

② 農業経営管理支援（経営分析・診断）の強化

実行項目	現状・課題	令和元年度	令和2年度	令和3年度
農業簿記帳代行・ソリマチパソコン簿記などの税務申告データ等を活用して、経営分析指導を実施	H29記帳代行・ソリマチパソコン簿記利用者304名 「農産物生産・販売分析資料」が活用されていない	指導員教育 経営分析資料作成指導 310名	継続	継続

③ 集落営農の組織化・法人化の取り組み

実行項目	現状・課題	令和元年度	令和2年度	令和3年度
各関係機関と連携し集落営農組織等の設立・法人化に向けた推進を実施	平成30年集落営農組織19組織 法人組織15組織 組織化を牽引するリーダー不足	組織化・法人化各1組織 組織化に向けた地域組合員との徹底した話合い	継続	継続

④ 多様な担い手の育成による地域農業の振興

実行項目	現状・課題	令和元年度	令和2年度	令和3年度
多様な担い手（女性、高齢者、定年帰農者等）が農業生産に取り組めるよう、栽培技術講習会を開催し、収穫された農産物については農産物直売所やインショップへの出荷支援に取り組む	現状部会生産者の育成が主 新たな生産者の確保	広報誌やインターネットによる募集及び栽培講習会の開催 年1回	年間2回	継続
		2地区と連携し作付推進を行い、生産者総数を維持	継続	継続

(8) 営農・経済事業の経営資源の強化

① 営農・経済部門の人材育成

実行項目	現状・課題	令和元年度	令和2年度	令和3年度
営農指導員資格認証者の育成	営農指導員認証保有者 54名/110名 現場指導に必要な栽培基礎等について知識はあるが情報発信できるまでに至らない	営農指導員認証保有者 60名	営農指導員認証保有者 65名	営農指導員認証保有者 70名
担い手の多様なニーズへの対応が可能な専門性の高い経済担当者の育成	経済部門において、業務に必要な資格取得推進 毒物劇物取扱者 保有率 42% 22名 農薬管理指導士 保有率 9% 5名 専門性を高める研修会の実施	毒物劇物取扱者 保有率 45% (2名増) 農薬管理指導士 保有率 24% (8名増) 研修会の受講 施肥診断技術者養成 防除指導員養成	毒物劇物取扱者 保有率 47% (2名増) 農薬管理指導士 保有率 39% (8名増) 継続	毒物劇物取扱者 保有率 50% (2名増) 農薬管理指導士 保有率 54% (8名増) 継続

(9) 持続可能な農業の実現に向けた農業政策の提案・確立

① 政策支援の充実を求めるための農政活動の強化

実行項目	現状・課題	令和元年度	令和2年度	令和3年度
関係機関と連携し、TPPやEPA・TAG交渉の情勢を踏まえた上で、JAグループとしての要請運動を展開	TPPやEPA・TAGをめぐる情勢と今後の取り組みについて、JAグループとともに対応	積極的に活動へ参加	継続	継続

2. 「地域の活性化」への貢献

○組合員・地域住民にJA事業とJAくらしの活動を積極的に展開することで、協同の輪を広げ、豊かでくらしやすい地域社会の実現を目指します。また、地域に根ざした多様な組織との連携強化により、元気で安心して暮らせる地域づくりをすすめ、「地方創生」の実現に取り組みます。

(1) 地域実態・ニーズを踏まえたJA事業とJAくらしの活動の展開

① 多様な拠点を活かした生活インフラ機能の発揮

実行項目	現状・課題	令和元年度	令和2年度	令和3年度
移動金融店舗「未来ちゃん号」の運行による地域への貢献	高齢者等窓口利用 困難者の利便性確保 大規模災害に対する地域貢献	定期コース実施のほか、JA事業PR活動に利用 実需調査実施	需要を調査し、実需に合わせたコース設定、運行	継続
移動販売車「わいわいはが野号」の巡回サービスの実施 (ふれあい食材)	食品店舗が減少している地域へ訪問し、買い物サービスが必要	「わいわいはが野号」の活動範囲を真岡地域の一部拡大と二宮地域を検討	「わいわいはが野号」の運用状況により2台目導入を検討	「わいわいはが野号」の2台目導入による活動範囲拡大
見守りサービスの実施 (ふれあい食材)	独り暮らしをされている高齢な方を対象に安否確認サービスが必要	見守りサービス利用者の加入促進	継続	継続
賃貸住宅物件の入居率向上	空室の多い物件について、募集条件の再検討が必要	空室の多い物件について、必要に応じ面談を行い条件変更を提案	継続	継続
	地元不動産業者との取引件数を伸ばす	インターネット掲載物件の更新頻度を上げる 定期訪問を増やす	継続	継続
組合員資産の保全及び有効活用	各部と連携し情報収集及びPRを行う	税理士による無料資産管理相談会の実施（年6回） ニーズに合った提案	継続	継続

② 介護保険事業を通じたセーフティネット機能^(注1)の発揮

実行項目	現状・課題	令和元年度	令和2年度	令和3年度
介護事業における高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止に向けたサービスの提供	機能訓練の充実による利用者の自立支援が必要	個別機能訓練加算Ⅱの取得45件/月	個別機能訓練加算Ⅱの取得50件/月	継続
	中重度要介護者の積極的受入れの実施	中重度利用者割合30%以上	継続	継続
	自立支援に資するケアプランの支援が必要である	ケアプラン作成7,320件/年	継続	継続
利用者及び家族等のニーズに応える質の高い介護サービスの提供	スタッフの技術向上を図る	介護福祉士資格2名取得	継続	継続
		主任介護支援専門員資格1名取得	継続	継続
		介護職員スキルアップ研修会12回/年	継続	継続
高齢化の進展を踏まえた将来に向けての体制整備	介護人材の確保が必要である	働きがいがある職場環境づくり デイサービス事業規模の検討、変更	継続	継続
	デイサービス施設の充実を図る	癒し健康器具の設置検討 介護ロボット1機導入	癒し健康器具の設置(3施設)	継続
生活習慣病や認知症を正しく理解し、認知症になっても安心して暮らせる地域づくり	認知症サポーターの養成が必要である	認知症サポーター養成年間50名	継続	継続
	認知症の人やその家族の支援及び地域の人の交流の場を提供する	認知症カフェの開催(2地区)	継続	認知症カフェの開催(3地区)
健康寿命100歳プロジェクトの一環として地域に根ざした福祉事業の展開	地域へ出向いての健康教室の開催を実施する	介護者教室・健康教室の開催 12カ所120名	継続	継続

(注1) 網の目のように救済策を張ることで、全体に対して安全や安心を提供するための仕組みのこと

③ JAくらしの活動を通じた地域コミュニティの活性化

実行項目	現状・課題	令和元年度	令和2年度	令和3年度
来場者が楽しめるJAまつりの開催	来場者が楽しめるJAまつりにするため、地区毎の良い実施内容を参考に、開催内容を考える	実施内容を評価検討し、組織役員を交えた協議の実施	継続	継続
農業体験教室「未来ちゃんクラブ」の開催	多くの会員の加入を目指す。また、農業体験を通じて「食と農」に関心を持ってもらう	会員数300名の確保 地区毎に特色ある農業体験を実施	継続	継続
趣味の会活動を通じ、会員同士の交流を図る	2017年度延べ参加人数5,710人 参加人数を増やす	延べ参加者6,000人	継続	継続
相続・社会保障制度セミナーの開催	相続・社会保障制度に対する不安	年1回実施	継続	継続
交通事故未然防止活動	子供・高齢者等の交通事故の未然防止活動	交通安全対策活動の実施 ・交通安全ポスター募集 ・交通安全教室 ・アンパンマン交通安全キャラバン ・カーブミラー設置	継続	継続

(2) 地域の多様な組織との連携強化による役割発揮

① 地方公共団体等との連携強化

実行項目	現状・課題	令和元年度	令和2年度	令和3年度
行政と連携した、安心して暮らしやすい地域づくりのための見守り活動の実施	組合員世帯の高齢者や高齢者一人暮らし世帯の増加	ふれあい活動時に、高齢者や高齢者一人暮らし世帯への声掛けの実施	継続	継続

3. 組合員の「アクティブ・メンバーシップ」^(注1)の確立

○「組合員との対話運動」を通じて、組合員の実態・ニーズを適切に把握し、組合員に評価される事業、活動、組合員組織活動の展開により、組合員のアクティブ・メンバーシップを確立し、JAの組織基盤強化に継続して取り組みます。

(注1) 組合員が積極的に組合の事業や活動に参加すること

(1) 正・准組合員のメンバーシップの強化

実行項目	現状・課題	令和元年度	令和2年度	令和3年度
座談会や支店別組合員懇談会の開催による組合員の意見・要望吸い上げによるJA事業への反映	組合員と語る夕べの参加者が少ない多くの組合員の声を吸い上げた事業展開が必要	座談会・組合員懇談会の開催による意見・要望等の吸い上げ。多くの方が参加できる実施内容の検討	継続	継続 次期3か年計画策定のための組合員アンケート実施
		組合員へのJA事業利用時の意向調査の内容検討・実施	継続	継続

(2) 准組合員の「食と農」に基づくメンバーシップの強化

実行項目	現状・課題	令和元年度	令和2年度	令和3年度
准組合員への意向調査	JA事業に参加していただける准組合員、利用したくなる事業展開が必要	准組合員へのモニター調査の検討(対象者・実施内容)	准組合員モニター調査の実施 50名 JA事業の周知と意見の吸い上げ、JA事業の利用促進	継続

(3) 青年組織・女性組織のメンバーシップ強化と活性化

実行項目	現状・課題	令和元年度	令和2年度	令和3年度
JA運営に青壮年部の意見を反映	青壮年部と常勤役員との意見交換	青壮年部と常勤役員との意見交換の継続実施	継続	継続
ポリシーブック ^(注1) の見直し継続	ポリシーブックは全地区作成済みであるが、活用が不十分	全地区でポリシーブックの見直しと活用方法の検討	継続	継続
女性会活動の活性化	女性会活動の活性化を図り、JA事業への関心を高める	ステップアップセミナーの実施 年1回	継続	継続
女性大学を通じた仲間づくり	講座内容の充実を図り、多くの受講者を受け入れ、JAに関心を持ってもらう	女性大学35名 各種講座10回開催	継続	継続

(注1) 青年組織の行動方針・政策提言集

(4) 組合員の学びの場づくり

組合員の学びの場づくりの実践

実行項目	現状・課題	令和元年度	令和2年度	令和3年度
組合員用リーフレットによるJAへの理解促進	組合員の世代交代や非農家組合員(准組合員)の増加により、JAへの理解や役割が薄れてきている	リーフレットの内容検討・作成 配布説明による組合員の理解促進	継続	継続

4. 「食」「農」「協同組合」にかかる地域住民理解の醸成

○ 「食」「農」「協同組合」にかかる国民理解の醸成のため、広報活動を経営戦略・事業計画の重要な柱として位置づけ、情報発信の強化に取り組みます。

(1) 広報機能の強化に向けた取り組み

① 広報活動の位置づけ

実行項目	現状・課題	令和元年度	令和2年度	令和3年度
役員が広報パーソンとしてトップ広報を展開する	地域住民へのPRの展開が必要である	他部署との連携により、役員によるみんなのよい食プロジェクト等への参加PR	継続	継続

② 一体的な広報機能の発揮

実行項目	現状・課題	令和元年度	令和2年度	令和3年度
組合員、地域住民、消費者等への幅広い広報活動に取り組む	広報編集委員会を中心に、地域に密着している支店からの情報提供が必要である	支店を広報の重要な拠点と位置づけ、話題性ある情報発信に取り組む	継続	継続

(2) 多様な広報手段を活用した情報発信の強化

① パブリシティ^(注1)を通じた情報発信

実行項目	現状・課題	令和元年度	令和2年度	令和3年度
プレスリリース ^(注2) による情報発信	話題性のあるプレスリリースのみになっている	農業や地域、JAの行事・イベントをタイムリーに情報発信する	継続	継続

(注1) マスメディアに情報提供し、記事または報道してもらう広報活動

(注2) 報道機関に向けた、情報の提供・告知・発表のこと

② 広報誌やウェブサイト等および各種メディアを活用した情報発信

実行項目	現状・課題	令和元年度	令和2年度	令和3年度
広報誌やホームページを活用した情報発信	ホームページの更新頻度が低い	ホームページのアクセス数を数値化し、広報活動の効果測定に基づきステップアップに繋げる	継続	継続

③ JA農産物直売所を活用した情報発信

実行項目	現状・課題	令和元年度	令和2年度	令和3年度
JAはが野ミニガイドを作成し、JAの理解促進を図る	直売所等で手軽に活用できるPR資材がない	JAはが野ミニガイドの作成・活用	継続	継続

5. 自己改革の実践を支える経営・財務基盤の確立

○自己改革の実践を支える業務執行体制の強化をはかるとともに、持続可能なJA経営基盤の確立・強化を図ります。

(1) 経営基盤の強化

① 自己改革の実践を支える業務執行体制（ガバナンス）の強化

実行項目	現状・課題	令和元年度	令和2年度	令和3年度
農協法第30条12項（理事の構成要件）の規程に沿った役員を選任（理事の過半数を認定農業者又は実践的能力者とする）	役員改選により、農協法で定められた要件を満たさない可能性がある	役員改選農協法の規定に沿った選任	継続	次期役員改選に向け、農協法の規定に沿った選任を行うよう周知する

② 将来見通しを踏まえたJA経営基盤の確立・強化

実行項目	現状・課題	令和元年度	令和2年度	令和3年度
部門別・場所別損益の分析及び対策の実施	部門別・場所別損益による内容分析ができていない	場所別・部門別損益の分析ができる人材の育成、課題の洗い出しと事業伸長策の検討	継続	継続
市貝支店の建設	経年劣化による建物の老朽化	建設用地取得、農地転用許可申請、開発行為申請	埋蔵文化財調査、建物実施設計、指名競争入札実施、開発工事着工	支店建設工事着工
遊休資産となっている土地の利活用・建物解体・土地売却	遊休資産となっている土地・建物に掛るランニングコスト ^(注1) 負担	3物件	2物件	1物件
組合員加入促進	組合員の高齢化や離農により正組合員が減少している	新規組合員加入200名	継続	継続

(注1) 設備や建物を維持するために必要となるコスト

③ コンプライアンス態勢の構築、内部管理態勢の強化

実行項目	現状・課題	令和元年度	令和2年度	令和3年度
不祥事未然防止の取り組み	コンプライアンスの徹底と意識向上	コンプライアンス委員会(年4回以上)	継続	継続
		コンプライアンス研修会(全役職員)	継続	継続
		無通告現物点検(年2回)	継続	継続
信用リスク・事務リスク等の各種リスクへの対応管理	想定されるリスク対策等への対応	リスク管理委員会(年2回)	継続	継続
		無通告保護具着用点検と安全確認等の注意喚起(年4回以上)	継続	継続
		無通告事務点検(年2回)	継続	継続
内部統制の適正な整備・運用確認	2019年度より会計監査人監査の導入により、内部統制の適正な整備・運用が求められる	各部との連携による内部統制整備、運用状況の確認	継続	継続

(2) 人材育成の実践

実行項目	現状・課題	令和元年度	令和2年度	令和3年度
ライン管理職の指導力の向上	若手職員が多く、管理職の指導力向上が必要	OJTを実践し、質の高いサービス提供ができる職員を育成する	継続	継続
中核人材育成研修会の実施	中長期で経営を考えられる次期管理職の育成が必要	経営収支状況を把握し、業務改善・提案等ができる職員を育成する	継続	継続
専門性の高い職員の育成	専門知識が向上する人事ローテーションが必要	業務の適性を把握し人事ローテーションを実施する	継続	継続
	業務に必要な資格の取得	管理・金融共済部門 ・内部監査士 ・FP2級 ・内部管理責任者 ・証券外務員資格	継続	継続
		営農経済部門 ・内部監査士 ・営農指導員資格 ・毒劇物取扱者資格	継続	継続
働き方改革の実践	働き方改革を実践し生産性の高い職場づくりが必要	業務内容を精査し、効率の良い業務を实践	継続	継続

(3) 財務基盤の強化

実行項目	現状・課題	令和元年度	令和2年度	令和3年度
信用リスク・市場関連リスク・流動性リスクの管理	余裕金の運用状況等について、十分なリスク管理が必要である	ALM委員会、余裕金運用会議の開催(毎月)	継続	継続
自己資本比率の維持	成り行きシミュレーション ^(注1) によると、今後、収益が低下するとともに自己資本比率の低下が懸念される	未処分剰余金の確保と内部留保の実施による自己資本比率16.0%の堅持	継続	継続

(注1) 過去の事業実績の推移を基本に、JAの今後の収支見込を算出したもの

6. 創造的自己改革の実践における信用事業の取り組み

○農業融資やJAバンクローンなど農業・地域の資金ニーズへの対応力を強化し、農業者の所得増大、農業・地域への貢献および貸出の維持・伸長に向けて取り組みます。

(1) 融資の伸長

実行項目	現状・課題	令和元年度	令和2年度	令和3年度
農業融資の伸長	各部署との連携や訪問活動により農業者の満足度向上やニーズへの対応力を向上させ伸長を図る	農業資金 新規実行額 700百万円	農業資金 新規実行額 707百万円	農業資金 新規実行額 714百万円
相談・提案能力向上のためのJA農業融資プランナー資格取得	JAバンク自己改革の一環として農業者の所得増大、農業経営の提案や相談ができる職員を育成する	信用事業業務検定試験：農業融資実務取得者60% (融資担当者)	信用事業業務検定試験：農業融資実務取得者70% (融資担当者)	信用事業業務検定試験：農業融資実務取得者80% (融資担当者)
農業・地域の資金ニーズに対応できる融資商品の導入および見直し	事業資金を含めた幅の広い融資商品の導入および見直しを図る	融資商品の導入および見直し	継続	継続
住宅ローン利用者の拡大	融資専門職員による営業活動および渉外からの融資情報により利用者の拡大を図る	住宅ローン 新規実行額 1,698百万円	住宅ローン 新規実行額 1,567百万円	住宅ローン 新規実行額 1,528百万円

○組合員・利用者のライフイベントや希望する人生設計に必要な資産形成・資産運用等のニーズに対して、投資信託をはじめとした最適な金融商品・サービスを提案し、組合員・利用者との関係深化を図ります。

(2) ライフプランサポート^(注1)の実践

実行項目	現状・課題	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年金受給者の拡大	年金受給手続を通してセカンドライフを開始する年金受給者との関係深化を図る	獲得件数 1,300件	獲得件数 1,560件	獲得件数 1,165件
資産形成・資産運用等のニーズに資する取り組み	投資信託をはじめとした最適な金融商品・サービスの提案をし、組合員・利用者との関係深化を図る	投資信託残高 3億円	投資信託残高 10億円	投資信託残高 18億円

(注1) 組合員・利用者のライフイベントや人生設計に必要な最適な金融商品・サービス等を提供すること

○店舗における定型取引や煩雑な事務の省力化により、JA渉外・窓口が組合員・利用者のライフプランに膝詰めで向き合う時間を捻出する「組合員・利用者接点の再構築」に向けて取り組みます。

(3) 組合員・利用者接点の再構築の取り組み

実行項目	現状・課題	令和元年度	令和2年度	令和3年度
顧客満足度（CS）の向上	顧客目線で業務改善に取り組み、選ばれる金融機関を目指す	CS改善活動の継続	継続	継続
窓口業務の省力化	煩雑な事務処理が多く、窓口営業力の発揮に至っていない	ATM管理業務の外部委託	Lablet's（タブレット型端末機）導入によるペーパーレス化	継続
ネットバンクの普及により顧客利便性を向上するとともに、窓口業務を効率化する	非対面チャネル利用ニーズのある次世代層への利用者拡大を図る	契約数 1,200件	契約数 1,450件	契約数 1,700件
市場ニーズの変化に対応した小口ローン戦略	勤労世代や若年層の利用者の拡大を図る	インターネットローン 新規受付件数 50件	インターネットローン 新規受付件数 70件	インターネットローン 新規受付件数 100件
渉外担当者の相談・提案力の向上	対面チャネルの核となる渉外担当者のスキル向上	資産形成サポートプログラム ^(注1) の導入と渉外の行動目標の設定	資産形成サポートプログラムに沿った渉外活動の実践	継続
金融窓口の相談・提案力の向上	窓口営業スキルを向上し窓口セールスを実践する	研修内容を窓口リーダーを中心に部署内で共有化し、スキルを向上させセールスを実践する	継続	継続

(注1) JA職員が組合員や利用者の資産運用・形成の支援に向けた提案方法・内容等を学習するプログラム

○事務の堅確性と事務処理能力向上により、高度な内部管理体制の構築に向けて取り組みます。

(4) 高度な内部管理体制の構築

実行項目	現状・課題	令和元年度	令和2年度	令和3年度
法令・規程・事務手続の遵守	各店舗で適正な自主点検が実施され事務ミス発生防止のできる態勢の構築を行う	内部統制・事務堅確性向上に資する支店巡回の実施	継続	継続
信用事業業務検定試験資格保有率の向上	信用事業業務検定試験を通じ、職員の業務レベルの向上を図る	信用事業業務検定試験 一般職は信用事業基礎 管理職は信用事業管理者の合格	継続	継続

7. 創造的自己改革の実践における共済事業の取り組み

- 「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供により組合員・利用者から選ばれ続けるJA・JA共済を目指します。
- 農業者へのリスク診断・保障提供および農作業事故の未然防止にかかるリスク対策に取り組みます。

(1) 地域への保障提供と組合員・利用者との信頼関係づくり

実行項目	現状・課題	令和元年度	令和2年度	令和3年度
「ひと・いえ・くるまの総合保障」提供	保有ポイントの減少	推進総合目標 20,883,000ポイント	継続	継続
3Q訪問活動 ^(注1) を通じた信頼関係づくり	既契約者宅全戸訪問による満足度向上 世帯内深耕による保障充足	3Q訪問実施世帯 15,000世帯	継続	継続
次世代・次々世代との関係強化	共済契約者の減少 世帯内次世代層との接点不足 契約者構造の高齢化	ニューパートナーの獲得 1,300人	継続	継続
農業リスク診断活動の展開	農業リスク診断取組	農業リスク診断の実践と保障提供	継続	継続
新規契約実績の拡大	新規契約獲得強化	新規契約目標 6,664,000ポイント	継続	継続
自動車共済取り組み強化	保有契約数の減少	新規契約獲得 1,500台	継続	継続

(注1) JA共済の利用者に対し、「感謝の気持ち（サンキュー）」を伝え、3つの質問にて近況確認をする訪問のこと

(2) 担当者のスキル向上と推進体制強化

実行項目	現状・課題	令和元年度	令和2年度	令和3年度
LA ^(注1) (複合渉外担当者)・スマイルサポーター ^(注2) (共済窓口担当者) のスキル向上	多様なニーズに対する対応力・相談機能・提案力向上	内・外部研修によるスキル習得	継続	継続
Lablet's (タブレット型端末機) 活用による事務軽減と契約者の利便性向上	ペーパーレス・キャッシュレス化促進	ペーパーレス・キャッシュレス契約割合 80%以上	継続	継続
活動環境の整備及び渉外体制強化	管理者の管理・指導・育成力向上	内・外部研修による管理能力の向上とサポート体制の充実	継続	継続

(3) 自動車損害調査体制の構築

実行項目	現状・課題	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務連携と安心サポーターの対応力向上	事故発生時の初期対応力強化による顧客満足度(CS)向上	事故連絡・現場急行対応満足度 95%以上	継続	継続

(注1) 共済についての組合員・利用者からの様々な質問や相談に対応するとともに各種提案やアドバイスを行っている職員のこと

(注2) 各種手続き・入院時や罹災時の請求・保障の相談について、窓口対応や電話対応などを行っている職員のこと

8. 事業別年次計画

(1)-1 農産物生産計画（JA扱い分）

作物等名		平成30年度（実績）			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
		栽培戸数 飼育戸数	栽培面積(10a) 常時飼育頭数	生産数量 kg・頭羽									
米	出荷契約米	3,954	56,475	21,759,360	4,200	56,500	21,020,722	4,150	56,000	21,672,000	4,100	56,000	21,672,000
	新規需要米	844	15,795	9,393,445	840	15,700	8,582,719	820	15,500	8,370,000	820	15,500	8,370,000
麦	ビール大麦	100	3,721	674,000	90	3,250	603,634	100	3,200	1,008,000	95	3,100	973,400
	大粒大麦	20	1,541	1,030,400	21	1,500	851,915	20	1,450	850,000	20	1,400	800,000
	小麦	113	6,025	2,082,170	105	6,000	1,956,891	100	5,900	1,976,500	100	5,800	1,943,000
	小粒大麦	116	4,934	1,566,400	115	4,900	1,221,532	110	4,800	1,440,000	110	4,800	1,440,000
園芸	いちご	598	1,900	8,291,579	586	1,882	8,220,000	575	1,890	8,500,000	560	1,900	9,000,000
	梨	103	1,108	2,416,645	102	1,104	2,254,420	101	1,090	2,226,000	100	1,080	2,200,000
	メロン	11	23	63,015	11	23	52,164	11	23	53,000	11	23	53,000
	ナス（ハウス）	28	66	1,000,803	28	66	955,509	28	66	956,000	28	66	956,000
	ナス（夏秋）	212	266	1,878,974	216	273	1,911,621	208	263	1,840,000	200	253	1,770,000
	トマト（ハウス）	41	194	2,306,643	39	185	2,588,684	39	174	2,435,000	39	174	2,435,000
	トマト（夏秋）	9	27	162,964	9	24	142,956	9	24	143,000	9	24	143,000
	キュウリ	5	10	27,735	5	10	30,009	5	10	30,000	5	10	30,000
	ニラ	125	300	785,981	124	304	987,241	124	304	988,000	124	304	988,000
	玉ねぎ	175	588	1,958,365	179	602	1,720,043	185	610	1,740,000	190	620	1,770,000
	レタス	20	83	216,440	20	83	174,594	20	83	175,000	20	83	175,000
	春菊	84	50	177,558	85	51	188,439	85	51	189,000	85	51	189,000
	ブロッコリー	21	31	23,387	21	31	15,001	21	31	14,000	21	31	14,000
	ミツバ	1	4	92,500	1	4	86,640	1	4	90,000	1	4	90,000
	トウモロコシ	11	29	35,352	11	29	20,664	11	29	21,000	11	29	21,000
	里芋	1	2	3,975	1	2	1,607	1	2	1,600	1	2	1,600
	アスパラガス	21	33	30,981	21	33	32,186	26	37	60,000	26	40	90,000
	ちぢみほうれん草	1	1	3,165	1	1	640	1	1	640	1	1	640
	ニンジン	16	72	125,880	17	73	194,535	17	73	200,000	17	73	200,000
	ねぎ	14	22	20,850	12	21	34,344	12	21	35,000	12	21	35,000
	その他野菜	31		32,651	31			31			31		
	加工用トマト	18	64	501,683	18	57	546,750	18	57	550,000	18	57	550,000
	加工用ナス	1	1	3,044	1	1	2,394	1	1	2,500	1	1	2,500
	加工用イチゴ			184,814			174,445			174,445			174,445
	加工その他	4	13	27,432	14	36	131,518	15	50	200,000	20	70	300,000
	特産	こんにゃく	31	416	642,161	30	420	793,800	30	420	800,000	30	420
乾しいたけ		21	493,557	11,083	21	493,557	9,003	21	493,557	10,000	21	493,557	10,000
まゆ		3	66	1,648	3	66	1,170	3	66	1,170	3	66	1,170
花き	薬草	10	33	9,916	11	35	10,290	11	35	10,290	11	35	10,290
	花き	42	160	7,875,100	41	160	9,442,100	41	160	10,000,000	41	160	10,000,000
畜産	肉豚	2		2,534	2		2,080	2		2,080	2		2,040
	仔牛	17		105	17		102	15		100	13		95
	肉牛	4		89	3		60	3		65	2		60
雑穀	大豆	43	2,802	403,140	46	2,800	431,735	45	2,750	390,000	43	2,700	385,000

(1)-2 販売事業計画

(単位：千円)

項目		平成30年度 (実績)		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
		取扱高	伸長率	取扱高	伸長率	取扱高	伸長率	取扱高	伸長率	
耕種	全農委託	4,229,769	94.1%	3,158,050	74.7%	3,115,840	98.7%	3,115,840	100.0%	
	JA直売	1,174,650	99.5%	802,200	68.3%	800,000	99.7%	800,000	100.0%	
	新規需要米	116,667	105.2%	86,400	74.1%	83,700	96.9%	83,700	100.0%	
	ビール麦	103,555	114.5%	82,560	79.7%	81,280	98.4%	78,740	96.9%	
	大麦	74,502	65.9%	104,172	139.8%	85,500	82.1%	84,000	98.2%	
	小麦	80,665	98.4%	46,144	57.2%	44,500	96.4%	44,500	100.0%	
園芸	トマト	673,931	86.2%	877,061	130.1%	824,960	94.1%	824,960	100.0%	
	ナス	902,520	103.0%	905,000	100.3%	978,600	108.1%	954,100	97.5%	
	春菊	100,644	98.6%	117,086	116.3%	124,740	106.5%	124,740	100.0%	
	ニラ	407,363	81.3%	468,687	115.1%	503,880	107.5%	503,880	100.0%	
	レタス	30,757	87.5%	39,000	126.8%	39,375	101.0%	39,375	100.0%	
	ブロッコリー	6,156	80.5%	8,000	130.0%	3,920	49.0%	3,920	100.0%	
	玉ねぎ	111,937	42.8%	117,108	104.6%	121,800	104.0%	123,900	101.7%	
	その他(契約野菜)	24,307	73.6%	37,572	154.6%	37,078	98.7%	41,078	110.8%	
	いちご(パッケージ除く)	7,551,731	100.3%	8,101,285	107.3%	8,275,000	102.1%	8,750,000	105.7%	
	梨	611,246	110.6%	586,148	95.9%	589,890	100.6%	583,000	98.8%	
	メロン	44,941	99.6%	35,000	77.9%	34,980	99.9%	34,980	100.0%	
	その他	84,136	99.1%	61,340	72.9%	527,800	860.4%	527,800	100.0%	
	畜産	肉豚	89,324	71.2%	64,480	72.2%	63,000	97.7%	62,000	98.4%
		仔牛	67,439	78.4%	45,260	67.1%	43,500	96.1%	42,500	97.7%
肉牛		111,059	136.5%	58,800	52.9%	58,800	100.0%	52,500	89.3%	
その他	花き	458,413	85.5%	509,040	111.0%	510,000	100.2%	510,000	100.0%	
	特産	136,439	101.8%	136,027	99.7%	136,000	100.0%	136,000	100.0%	
	種子	74,405	94.0%	72,149	97.0%	72,000	99.8%	71,000	98.6%	
	パッケージ	6,751,006	118.8%	6,169,815	91.4%	6,850,000	111.0%	7,000,000	102.2%	
	直売所	1,015,719	97.5%	953,490	93.9%	930,000	97.5%	950,000	102.2%	
	雑穀	46,857	69.5%	26,300	56.1%	26,000	98.9%	25,500	98.1%	
合計	25,080,135	101.5%	23,668,174	94.4%	24,962,143	105.5%	25,568,013	102.4%		
損益	販売手数料率	5.55%		5.89%		5.65%		5.60%		
	販売手数料(PC・直売所等含)	1,392,662		1,393,597		1,410,000		1,432,000		
	販売雑収入	250,426		218,133		220,000		221,000		
	計A	1,643,088		1,611,730		1,630,000		1,653,000		
	販売雑費用B	610,947		648,734		674,000		675,000		
総利益(A-B)	1,032,140		962,996		956,000		978,000			

(2)購買事業計画

(単位：千円)

項目		平成30年度 (実績)		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
		取扱高	伸長率	取扱高	伸長率	取扱高	伸長率	取扱高	伸長率	
生産 資材	肥料	1,110,025	102.0%	1,096,000	98.7%	1,000,000	91.2%	995,000	99.5%	
	農薬	1,001,843	96.0%	994,300	99.2%	986,000	99.2%	972,000	98.6%	
	飼料	108,845	87.0%	107,800	99.0%	99,000	91.8%	95,000	96.0%	
	包装資材	580,029	96.0%	568,500	98.0%	550,000	96.7%	540,000	98.2%	
	園芸資材	687,450	100.0%	693,000	100.8%	666,000	96.1%	660,000	99.1%	
	畜産資材	2,644	83.0%	2,810	106.3%	2,500	89.0%	2,500	100.0%	
	施設	87,138	121.0%	74,000	84.9%	75,000	101.4%	75,000	100.0%	
	種苗	273,421	92.0%	299,000	109.4%	290,000	97.0%	290,000	100.0%	
	その他生産	173,040	99.0%	161,500	93.3%	150,000	92.9%	140,000	93.3%	
	小計	4,024,436	98.0%	3,996,910	99.3%	3,818,500	95.5%	3,769,500	98.7%	
生活 物資	衣料品	38,027	115.0%	33,800	88.9%	30,000	88.8%	29,000	96.7%	
	耐久財	124,977	162.0%	109,500	87.6%	100,000	91.3%	95,000	95.0%	
	食品	米	1,229	58.0%	1,600	130.2%	1,500	93.8%	1,500	100.0%
		食材料	367,186	96.0%	400,000	108.9%	390,000	97.5%	380,000	97.4%
		一般食品	114,066	106.0%	89,100	78.1%	90,000	101.0%	85,000	94.4%
	日用雑貨	44,412	99.0%	44,520	100.2%	45,000	101.1%	43,000	95.6%	
	葬祭	680,790	104.0%	643,000	94.4%	643,000	100.0%	643,000	100.0%	
	その他生活	114,895	96.0%	122,600	106.7%	122,000	99.5%	115,000	94.3%	
小計	1,485,585	105.0%	1,444,120	97.2%	1,421,500	98.4%	1,391,500	97.9%		
合計	5,510,022	100.0%	5,441,030	98.7%	5,240,000	96.3%	5,161,000	98.5%		
損益	購買手数料率		12.17%		12.38%		12.30%		12.20%	
	購買収益	手数料		670,794		673,546		644,520		629,642
		購買雑収入		42,760		46,000		40,000		40,000
		計 A		713,554		719,546		684,520		669,642
	購買費用 B		157,586		140,500		130,000		130,000	
総利益 (A - B)		555,969		579,046		554,520		539,642		

※ 購買手数料率は、手数料÷購買供給高（取扱高）×100

(3)信用事業計画

(単位：千円)

項目	平成30年度 (実績)		令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	金額	伸長率	金額	伸長率	金額	伸長率	金額	伸長率		
貯金	当座性貯金	81,261,859	106.1%	84,394,127	103.9%	86,925,820	103.0%	89,098,965	102.5%	
	定期性貯金	111,263,952	98.8%	109,955,192	98.8%	107,755,900	98.0%	105,600,782	98.0%	
	貯金計 (a)	192,525,812	101.8%	194,349,319	100.9%	194,681,720	100.2%	194,699,747	100.0%	
	うち個人貯金残高	174,986,350	105.5%	178,500,000	102.0%	181,177,000	101.5%	183,000,000	101.0%	
借入金 (b)	1,601,974	98.2%	1,570,000	98.0%	1,538,000	98.0%	1,506,000	97.9%		
貸出金	手形貸付金	411,259	97.8%	344,044	83.7%	344,000	100.0%	344,000	100.0%	
	証書貸付金	32,977,285	98.1%	31,189,013	94.6%	31,500,890	101.0%	31,815,900	101.0%	
	当座貸越	805,043	102.6%	772,440	96.0%	772,000	99.9%	772,000	100.0%	
	貸出金計 (c)	34,193,588	98.2%	32,305,498	94.5%	32,616,890	101.0%	32,931,900	101.0%	
	うちJAバンクローン	住宅ローン残高	16,424,162	102.5%	16,300,000	99.2%	16,300,000	100.0%	16,300,000	100.0%
		マイカー残高	75,068	234.1%	82,500	109.9%	90,000	109.1%	95,000	105.6%
		その他ローン残高	84,966	90.6%	85,000	100.0%	90,000	105.9%	95,000	105.6%
		計	16,584,196	102.7%	16,467,500	99.3%	16,480,000	100.1%	16,490,000	100.1%
	住宅ローン新規実行額	1,759,000	104.0%	1,698,000	96.5%	1,567,000	92.3%	1,528,000	97.5%	
余裕金	預金 (d)	153,297,914	102.3%	151,345,000	98.7%	148,497,910	98.1%	146,702,074	98.8%	
	金銭の信託・有価証券 (e)	8,038,879	113.8%	9,400,000	116.9%	10,810,000	115.0%	12,431,500	115.0%	
無原価資金 (c+d+e) - (a+b)	1,402,595	161.5%	△2,868,821	△204.5%	△4,294,920	149.7%	△4,140,273	96.4%		
損益	収益	預金利息	838,851		794,486		756,000		707,000	
		有価証券利息	88,716		96,138		106,500		117,200	
		貸出金利息	560,147		451,748		453,200		452,300	
		その他受入利息	95,773		60,000		—		—	
		その他信用収益	102,967		80,000		80,000		80,000	
		計 A	1,686,455		1,482,372		1,395,700		1,356,500	
	費用	貯金利息	96,438		94,701		87,500		77,900	
		譲渡性貯金利息	—		—		1		2	
		給付補てん備金繰入	1,232		1,000		900		800	
		借入金利息	1,716		1,000		980		959	
		その他支払利息	326		400		400		400	
		その他信用費用	197,562		235,000		235,000		235,000	
		うち貸倒引当金繰入	(26,327)		5,000		5,000		5,000	
		うち貸出金償却	2,971		—		—		—	
	計 B	297,275		332,101		324,780		315,059		
総利益 (A - B)	1,389,180		1,150,271		1,070,920		1,041,441			
信用比率	貯金平均利回 (%)		0.05%		0.05%		0.04%		0.04%	
	借入金平均利回 (%)		0.11%		0.06%		0.06%		0.06%	
	預金平均利回 (%)		0.55%		0.52%		0.51%		0.48%	
	貸出金平均利回 (%)		1.64%		1.40%		1.39%		1.37%	
	有価証券平均利回 (%)		1.10%		1.10%		1.05%		1.01%	
	利鞘 (%)		0.279%		0.239%		0.238%		0.249%	
	貯貸率 (c/a) (%)		17.8%		16.6%		16.8%		16.9%	
	貯預率 (d/a) (%)		79.6%		77.9%		76.3%		75.3%	
貯証率 (e/a) (%)		4.2%		4.8%		5.6%		6.4%		

※預金平均利回りには、預金奨励金を含む。

(4)共済事業計画

(単位：千円)

項目			平成30年度 (実績)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
			金額	伸長率	金額	伸長率	金額	伸長率	金額	伸長率
長期共済	終身	新契約高	3,927,800	71.4%	6,913,250	176.0%	6,913,250	100.0%	6,913,250	100.0%
		保有高	185,027,055	95.7%	180,782,910	97.7%	176,541,860	97.7%	172,562,480	97.7%
	定期生命	新契約高	65,000	500.0%	20,610	31.7%	20,610	100.0%	20,610	100.0%
		保有高	1,051,200	99.1%	992,230	94.4%	956,450	96.4%	923,040	96.5%
	養老生命	新契約高	2,162,470	80.6%	3,116,730	144.1%	3,116,730	100.0%	3,116,730	100.0%
		保有高	110,262,509	86.6%	98,028,320	88.9%	86,143,540	87.9%	77,799,950	90.3%
	こども	新契約高	999,900	96.1%	755,710	75.6%	755,710	100.0%	755,710	100.0%
		保有高	26,566,346	93.3%	24,815,230	93.4%	22,700,600	91.5%	20,988,380	92.5%
	医療	新契約高	41,500	39.4%	167,130	402.7%	167,130	100.0%	167,130	100.0%
		保有高	10,981,900	92.1%	10,258,240	93.4%	9,588,290	93.5%	8,973,020	93.6%
	がん	新契約高(入院日額)	1,441	84.0%	2,657	184.4%	2,657	100.0%	2,657	100.0%
		保有高	874,000	94.6%	844,620	96.6%	811,510	96.1%	779,700	96.1%
	定期医療	新契約高(件数)								
		保有高	811,700	93.0%	773,870	95.3%	730,610	94.4%	689,770	94.4%
	介護	新契約高	153,871	191.5%	127,700	83.0%	127,700	100.0%	127,700	100.0%
		保有高	2,270,484	106.1%	2,377,220	104.7%	2,481,390	104.4%	2,584,520	104.2%
	生活障害	新契約高(件数)	82		95	115.9%	95	100.0%	95	100.0%
		保有高								
	年金	新契約高(年額)	276,778	121.5%	229,140	82.8%	229,140	100.0%	229,140	100.0%
		保有高	303,000	99.3%	301,040	99.4%	299,090	99.4%	297,140	99.3%
建更	新契約高	54,724,110	87.0%	53,545,920	97.8%	53,545,920	100.0%	53,545,920	100.0%	
	保有高	303,835,072	100.0%	299,527,460	98.6%	295,879,010	98.8%	288,542,650	97.5%	
合計	新契約高	61,074,751	85.7%	63,891,340	104.6%	63,891,340	100.0%	63,891,340	100.0%	
	保有高	615,416,921	95.9%	593,885,970	96.5%	573,431,790	96.6%	553,152,300	96.5%	
短期共済	火災 (件数)		2,943		2,866		2,866		2,866	
	自動車 (台数)		31,676		30,352		30,352		30,352	
	傷害 (件数)		23,056		23,869		23,869		23,869	
	定額定期生命 (件数)		2		2		2		2	
	賠償責任 (件数)		503		288		288		288	
	自賠責 (台数)		11,675		11,452		11,452		11,452	
損益	加長期収入	新契約	279,661		287,000		285,888		290,098	
		維持費・集金費	578,586		567,000		558,724		549,693	
		計 (a)	858,247		855,000		844,615		839,793	
	短期付加収入	火災	11,910		12,520		13,138		12,711	
		自動車	347,716		332,045		317,346		316,976	
		傷害	1,954		1,743		1,974		1,974	
		定額定期生命	2		2		3		3	
		賠償責任	290		219		171		149	
		自賠責	48,836		47,132		47,091		47,079	
		計 (b)	410,709		393,000		379,725		378,894	
	共済雑収入 (c)		71,852		59,600		40,000		40,000	
収益計 a + b + c = A		1,340,811		1,307,600		1,264,340		1,258,687		
費用計 B		91,802		117,850		120,000		120,000		
総利益 (A - B)		1,249,008		1,189,750		1,144,340		1,138,687		

(5)保管事業・その他事業計画

(単位：千円)

項目		平成30年度 (実績)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
保管事業	保 管 料	米	67,414	65,162	78,194	76,630
		麦	30,941	14,972	17,966	17,607
		小計	98,355	80,134	96,160	94,237
	その他収益	15,821	—	9,720	9,550	
	計 A	114,176	80,134	105,880	103,787	
	費用計 B	66,607	71,016	69,595	68,899	
	総利益 (A - B)	47,569	9,118	36,285	34,888	
利用事業	収 益	共同乾燥施設収益	363,436	380,500	376,500	374,500
		選果場収益	288,028	271,760	271,000	271,000
		機械利用収益	273	335	280	300
		育苗施設収益	18,004	14,000	14,000	14,000
		その他利用収益	150,778	136,648	106,100	105,192
		計 A	820,520	803,243	767,880	764,992
	費 用	共同乾燥施設費用	275,696	225,700	195,500	201,100
		選果場費用	266,593	253,266	253,000	183,000
		機械利用費用	24	630	230	250
		育苗施設費用	16,957	13,000	13,000	13,500
		その他利用費用	125,379	117,374	114,250	114,850
		計 B	684,650	609,970	575,980	512,700
		総利益 (A - B)	135,870	193,273	191,900	252,292
加工事業	収益計 A	10,513	12,000	11,700	11,500	
	費用計 B	8,330	8,950	8,900	8,900	
	総利益 (A - B)	2,182	3,050	2,800	2,600	
指導事業	収 益	指導補助金	4,558	4,170	4,170	4,170
		実費収入	24,057	23,153	17,365	17,365
		計 A	28,616	27,323	21,535	21,535
	費 用	営農改善費	77,146	80,200	65,500	65,200
		生活文化費	5,937	7,756	7,500	7,500
		農政情報費	4,518	4,520	4,520	4,520
		組織活動費	51,183	55,075	55,000	55,000
計 B	138,786	147,551	132,520	132,220		
総利益 (A - B)	△110,170	△120,228	△110,985	△110,685		

(6)管理部門計画

(単位：千円)

項 目		平成30年度 (実績)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固 定 資 産 計 画	減 価 償 却 資 産 ①	15,194,184	15,410,444	18,320,959	18,856,609
	施 行 令 控 除 資 産 ②	364,700	331,350	298,000	264,650
	繰延消費税・合併特別勘定③				
	減 価 償 却 累 計 額 ④	△11,107,570	△11,137,828	△12,098,636	△12,532,721
	固定資産①－②－③＋④＝⑤	3,721,914	3,941,266	5,924,323	6,059,238
	外 部 出 資 ⑥	12,242,854	15,455,741	15,456,241	15,457,241
	連 合 会 等 出 資 金 ⑦	12,000,210	15,212,530	15,212,530	15,212,530
	合 計 ⑤ + ⑥ - ⑦ = ⑧	3,964,558	4,184,477	6,168,034	6,303,949
	(施 設 名)				
	施設取得計画				
真岡東部ライスセンター			2,492,324		
市 貝 支 店				335,650	
営農関連施設修繕		140,000	150,000	150,000	
その他施設修繕等		70,000	50,000	50,000	
自 己 資 本 計 画	出 資 金	3,774,288	3,780,000	3,790,000	3,800,000
	回 転 出 資 金				
	資 本 準 備 金	69,623	69,623	69,623	69,623
	利 益 剰 余 金	12,909,411	12,931,737	12,968,320	13,246,282
	利 益 準 備 金	5,184,918	5,334,918	5,384,918	5,684,918
	そ の 他 利 益 剰 余 金	7,724,492	7,596,820	7,583,402	7,561,364
	特 別 積 立 金	2,015,199	2,015,199	2,015,199	2,015,199
	目 的 積 立 金	5,135,510	5,279,364	5,325,364	5,351,364
	当期末処分剰余金	573,783	302,257	242,839	194,801
	処 分 未 済 持 分	△9,590	△9,000	△9,000	△9,000
	未 払 金	△62,571	△64,260	△64,430	△64,600
合 計 ⑨	16,681,161	16,708,100	16,754,513	17,042,305	
固 定 比 率 $\frac{⑨}{⑧} \times 100$	420.76%	399.29%	271.63%	270.34%	
自 己 資 本 比 率	20.41%	20.05%	19.61%	19.65%	

(7)総合財務計画

(単位：千円)

項目	区分	資 産 の 部			
		平成30年度 (実績)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1.信用事業資産		197,275,555	194,874,679	193,316,908	193,454,782
(1) 現金		1,113,039	1,173,896	741,525	738,925
(2) 預金		153,297,914	151,345,000	148,497,910	146,702,074
系統預金		152,412,542	150,545,000	147,697,910	145,902,074
系統外預金		885,372	800,000	800,000	800,000
(3) 有価証券		8,038,879	9,400,000	10,810,000	12,431,500
国債		5,340,630	5,796,000	7,506,000	9,627,500
地方債		—	200,000	200,000	200,000
政府保証債		701,708	903,000	903,000	603,000
金融債		—	703,000	703,000	503,000
社債		1,996,541	1,798,000	1,498,000	1,498,000
(4) 貸出金		34,193,588	32,305,000	32,616,890	32,931,900
(5) その他信用事業資産		992,149	1,016,000	1,016,000	1,016,000
未収収益		974,783	1,000,000	1,000,000	1,000,000
その他の資産		17,366	16,000	16,000	16,000
(6) 債務保証見返		800	600	400	200
(7) 貸倒引当金 (控除)		△360,817	△365,817	△365,817	△365,817
2.共済事業資産		4,077	5,000	5,000	5,000
(1) その他の共済事業資産		4,077	5,000	5,000	5,000
3.経済事業資産		1,986,666	2,118,310	2,048,310	2,048,310
(1) 経済事業未収金		1,098,293	1,130,000	1,130,000	1,130,000
(2) 経済受託債権		569,020	670,000	600,000	600,000
(3) 棚卸資産		262,441	263,000	263,000	263,000
購買品		231,372	235,000	235,000	235,000
その他の棚卸資産		31,069	28,000	28,000	28,000
(4) その他の経済事業資産		84,602	80,000	80,000	80,000
(5) 貸倒引当金 (控除)		△27,690	△24,690	△24,690	△24,690
4.雑資産		398,311	308,220	308,220	308,220
(1) 雑資産		398,311	308,220	308,220	308,220
5.固定資産		4,086,614	4,272,619	6,222,323	6,323,888
(1) 有形固定資産		4,065,552	4,229,427	6,179,132	6,280,697
減価償却資産		14,013,452	14,209,233	17,119,746	17,655,396
減価償却累計額 (控除)		△11,107,570	△11,137,828	△12,098,636	△12,532,721
土地		1,158,022	1,158,022	1,158,022	1,158,022
建設仮勘定		1,648	—	—	—
(2) 無形固定資産		21,061	43,191	43,191	43,191
6.外部出資		12,242,854	15,455,741	15,456,241	15,457,241
(1) 外部出資		12,266,921	15,479,241	15,479,241	15,479,241
系統出資		11,611,290	14,823,610	14,823,610	14,823,610
系統外出資		575,831	575,831	575,831	575,831
子会社等出資		79,800	79,800	79,800	79,800
(2) 外部出資等損失引当金		△24,067	△23,500	△23,000	△22,000
7.繰延税金資産		380,527	511,233	511,233	511,233
資産の部合計		216,374,607	217,545,802	217,868,235	218,108,674

(単位：千円)

項目	区分	負債及び純資産			
		平成30年度(実績)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1.信用事業負債		194,711,000	196,539,919	196,840,120	196,825,947
(1) 貯金		192,525,812	194,349,319	194,681,720	194,699,747
(2) 借入金		1,601,974	1,570,000	1,538,000	1,506,000
(3) その他の信用事業負債		582,414	620,000	620,000	620,000
未払費用		98,294	150,000	150,000	150,000
その他の負債		484,119	470,000	470,000	470,000
(4) 債務保証		800	600	400	200
2.共済事業負債		1,091,826	961,120	961,120	961,120
(1) 共済資金		664,061	500,000	500,000	500,000
(2) 未経過共済付加収入		418,881	450,000	450,000	450,000
(3) 共済未払費用		8,661	11,000	11,000	11,000
(4) その他の共済事業負債		221	120	120	120
3.経済事業負債		1,231,682	1,175,000	1,175,000	1,175,000
(1) 経済事業未払金		697,303	780,000	780,000	780,000
(2) 経済受託債務		171,004	200,000	200,000	200,000
(3) その他の経済事業負債		363,373	195,000	195,000	195,000
4.設備借入金		364,700	331,350	298,000	264,650
5.雑負債		304,795	192,883	192,883	192,883
6.諸引当金		1,585,713	1,573,169	1,573,169	1,573,169
(1) 賞与引当金		145,169	145,169	145,169	145,169
(2) 退職給付引当金		1,425,540	1,413,000	1,413,000	1,413,000
(3) その他の引当金		15,002	15,000	15,000	15,000
負債の部合計		199,289,717	200,773,441	201,040,292	200,992,769
1.組員資本		16,743,733	16,772,361	16,827,943	17,115,905
(1) 出資金		3,774,288	3,780,000	3,790,000	3,800,000
(2) 資本準備金		69,623	69,623	69,623	69,623
(3) 利益剰余金		12,909,411	12,931,738	12,968,320	13,246,282
利益準備金		5,184,918	5,334,918	5,384,918	5,684,918
その他の利益準備金		7,724,492	7,596,820	7,583,402	7,561,364
特別積立金		2,015,199	2,015,199	2,015,199	2,015,199
目的積立金		5,135,510	5,279,364	5,325,364	5,351,364
当期末処分剰余金		573,783	302,257	242,839	194,801
(うち当期剰余金)		(349,494)	(84,900)	(100,842)	(72,392)
(4) 処分未済持分		△9,590	△9,000	△9,000	△9,000
2.評価・換算差額等		341,157	—	—	—
(1) その他有価証券評価差額金		341,157	—	—	—
純資産の部合計		17,084,890	16,772,361	16,827,943	17,115,905
負債及び純資産の部合計		216,374,607	217,545,802	217,868,235	218,108,674

(8)総合収支計画

(単位：千円)

項目	平成30年度 (実績)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
1. 事業総利益	4,648,039	4,324,413	4,203,117	4,234,202	
信用	収 益	1,686,455	1,482,371	1,395,700	1,356,500
	費 用	297,275	332,101	324,780	315,059
	総 利 益	1,389,180	1,150,271	1,070,920	1,041,441
共済	収 益	1,340,811	1,307,600	1,264,340	1,258,687
	費 用	91,802	117,850	120,000	120,000
	総 利 益	1,249,008	1,189,750	1,144,340	1,138,687
購買	収 益	5,552,783	5,487,030	5,280,000	5,201,000
	費 用	4,996,814	4,907,984	4,725,480	4,661,358
	総 利 益	555,969	579,046	554,520	539,642
販売	収 益	1,643,088	1,611,730	1,630,000	1,653,000
	費 用	610,947	648,734	674,000	675,000
	総 利 益	1,032,140	962,996	956,000	978,000
保管	収 益	114,176	80,134	105,880	103,787
	費 用	66,607	71,016	69,595	68,899
	総 利 益	47,569	9,118	36,285	34,888
加工	収 益	10,513	12,000	11,700	11,500
	費 用	8,330	8,950	8,900	8,900
	総 利 益	2,182	3,050	2,800	2,600
利用	収 益	820,520	803,243	765,080	762,392
	費 用	684,650	609,970	572,980	509,900
	総 利 益	135,870	193,273	192,100	252,492
宅地等供給	収 益	23,586	21,235	21,235	21,235
	費 用	15,806	13,608	13,608	13,608
	総 利 益	7,780	7,627	7,627	7,627
福祉	収 益	627,598	642,220	642,220	642,220
	費 用	289,091	292,710	292,710	292,710
	総 利 益	338,507	349,510	349,510	349,510
指導	収 益	28,616	27,323	21,535	21,535
	費 用	138,786	147,551	132,520	132,220
	総 利 益	△ 110,170	△120,228	△110,985	△110,685

(単位：千円)

項目	平成30年度 (実績)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
2.事業管理費	4,289,379	4,295,869	4,306,875	4,391,730
人 件 費	役員報酬	76,999	77,805	77,805
	給料手当	2,416,429	2,243,016	2,265,400
	賞与引当金戻入	235,732	145,169	145,169
	賞与引当金繰入	145,169	145,169	145,169
	法定福利費	578,184	597,000	595,000
	厚生費	57,875	60,140	58,000
	退職給付費用	165,136	165,000	170,000
	計	3,204,063	3,142,961	3,166,205
業 務 費	会議費	17,597	16,880	15,000
	接待交際費	1,495	2,900	2,900
	宣伝広告費	21,142	19,970	18,000
	通信費	22,538	23,400	23,000
	印刷・消耗品	9,584	9,700	9,000
	図書・研修費	21,153	17,430	13,000
	事務委託費	186,704	197,200	190,000
	旅費	7,881	10,030	9,000
	計	288,098	297,510	279,900
諸 税 負 担 金	租税公課	73,474	100,804	100,000
	支払賦課金	83,767	70,354	70,000
	分担金	5,121	6,055	6,000
	計	162,363	177,213	176,000
施 設 費	減価償却費	332,486	352,273	371,570
	保守修繕費	47,932	52,489	50,000
	保険料	22,298	24,511	25,000
	水道光熱費	53,509	50,600	47,000
	貸借料	96,575	112,372	112,000
	消耗備品費	4,243	2,350	2,000
	車輦費	4,414	2,200	2,200
	施設管理費	35,775	38,200	35,000
計	597,235	634,995	644,770	
その他管理費用 (雑費)	37,619	43,190	40,000	40,000
事業利益	358,660	28,544	△103,758	△157,528

(単位：千円)

項目	平成30年度 (実績)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
3.事業外収益	272,981	189,771	332,600	332,600
(1) 受取雑利息	5,970	—	—	—
(2) 受取出資配当金	163,669	120,000	262,000	262,000
(3) 賃貸料	55,241	59,171	60,000	60,000
(4) 償却債権取立益	9,201	—	—	—
(5) 雑収入	38,897	10,600	10,600	10,600
4.事業外費用	50,183	43,700	43,700	43,700
(1) 寄付金	2,813	—	—	—
(2) 雑損失	47,370	43,700	43,700	43,700
経常利益	581,457	174,615	185,142	131,372
5.特別利益	57,085	1,000	1,000	1,000
(1) 固定資産処分益	6,519	1,000	1,000	1,000
(2) 一般補助金	7,377	—	—	—
(3) その他の特別利益	43,189	—	—	—
6.特別損失	188,756	45,000	31,000	21,000
(1) 固定資産処分損	4,649	1,000	1,000	1,000
(2) 固定資産圧縮損	7,377	—	—	—
(3) 減損損失	158,336	—	—	—
(4) その他の特別損失	18,393	44,000	30,000	20,000
税引前当期利益	449,786	130,615	155,142	111,372
(1) 法人税・住民税及び事業税	157,627	45,715	54,300	38,980
(2) 法人税等調整額	△57,334	—	—	—
7.法人税等合計	100,292	45,715	54,300	38,980
当期剰余金	349,494	84,900	100,842	72,392
当期首繰越剰余金	224,289	217,357	141,997	122,409
当期末処分剰余金	573,783	302,257	242,839	194,801

